

# 改正統計法成立以降の 制度設計と利用状況

- ◇ 研究会報告書と二次的利用に関する制度の関係
- ◇ 二次的利用に関する統計法施行後の制度等の改正
- ◇ オーダーメイド集計に関する平成21年度中の利用実績
- ◇ 匿名データに関する平成21年度中の利用実績
- ◇ 二次的利用を活用した研究内容等

## 「統計データの二次利用促進に関する研究会報告書」(平成20年10月)

- ◇ 学術研究に加えて総務省令として高等教育目的を規定することを指摘
- ◇ 成果の公表義務や利用についての制限を規定することを指摘
- ◇ ガイドラインに盛り込むべき事項の指摘  
(匿名化の際のチェック内容の具体化、提供の審査要件、セキュリティ要件、提供方法等)

## 統計法施行規則(平成20年総務省令145号)

- ◇ 学術研究目的に加え高等教育目的を提供できる場合として規定
  - ◇ 成果等の公表義務を規定 等
- > ◆ 本人確認手続、匿名データの用途を統計の作成等に限定することを規定 等

## 委託による統計の作成等に係るガイドライン 匿名データの作成・提供に係るガイドライン

- ◇ 匿名化の際のチェック内容の具体化(統計委員会への添付資料)
  - ◇ 申出事項、提供の審査要件、セキュリティ要件、提供方法 等
- > ◆ 手数料の積算の方法、適正管理に違反した際の提供禁止期間の設定といったペナルティの具体的内容 等

### 統計法施行規則(平成20年総務省令145号)

#### 【委託による統計の作成等(オーダーメイド集計)】

- ◇ 学術研究の用に供することを直接の目的とする場合
- ◇ 高等教育の用に供することを直接の目的とする場合

#### 【匿名データの作成・提供】

- ◇ 学術研究の用に供することを直接の目的とする場合
- ◇ 高等教育の用に供することを直接の目的とする場合

平成21年10月改正

#### 【委託による統計の作成等(オーダーメイド集計)】

- ◇ 学術研究の用に供することを直接の目的とする場合
- ◇ 高等教育の用に供することを直接の目的とする場合

#### 【匿名データの作成・提供】

- ◇ 学術研究の用に供することを直接の目的とする場合
- ◇ 高等教育の用に供することを直接の目的とする場合
- ◇ 我が国が加盟する国際機関が利用する場合
- ◇ 国・国際機関・学術研究を行う者・高等教育を行う者に、国際比較を行うための統計を提供することを目的とする場合

# オーダーメイド集計に関する平成21年度中の利用実績 ～平成21年度統計法施行状況報告より～

統計調査 所管府省名	サービスの対象と して提示した統計調査の名称	サービス開始年月
内閣府	法人企業予測調査(平成16年4-6月期以降の調査) (財務省と共管調査)	平成22年1月
総務省	国勢調査(平成2年、7年、12年、17年)	平成21年4月
財務省	法人企業予測調査(平成16年4-6月期以降の調査) (内閣府と共管調査)	平成22年1月
文部科学省	学校基本調査(平成20年度)	平成22年2月
厚生労働省	賃金構造基本統計調査(平成18年)	平成22年2月
農林水産省	農林業センサス(平成17年) 漁業センサス(平成15年、20年)	平成22年3月

統計調査 所管府省名	オーダーメイド 集計の申出件 数	オーダーメイド 集計の結果の 提供件数	学術研究の発 展に資すると認 められる場合	高等教育の発 展に資すると認 められる場合
内閣府	0	-	-	-
総務省	4	4	4	-
財務省	0	-	-	-
文部科学省	0	-	-	-
厚生労働省	0	-	-	-
農林水産省	0	-	-	-
合計	4	4	4	0

# 匿名データに関する平成21年度中の利用実績 ～平成21年度統計法施行状況報告より～

統計調査 所管府省名	サービスの対象とするとして提示した統計調査の名称
総務省	住宅・土地統計調査(平成5年、10年、15年) 就業構造基本調査(平成4年、9年、14年) 全国消費実態調査(平成元年、6年、11年、16年) 社会生活基本調査(平成3年、8年、13年)

統計調査 所管府省名	匿名データの 提供依頼 の申出件数	匿名データ の提供件数	学術研究の 発展に資す ると認めら れる場合	高等教育の 発展に資す ると認めら れる場合	国際社会に おける我が 国の利益の 増進等に資 すると認め られる場合
			総務省	20	20

# 二次的利用を活用した研究内容等

～匿名データを用いた研究、(独)統計センターホームページより～

(平成22年12月2日現在の状況)

所属・氏名	調査名	研究の名称	論文等
立命館大学 吉川 直樹	全国消費実態調査	消費者のライフスタイル・世帯属性と消費行動の関係及びそこから環境負荷に関する研究	(分析中)
帝京大学 大林 千一	社会生活基本調査	個人・世帯属性と行楽・観光旅行行動の関係	<a href="#">PDF: 1,031KB</a>
産業技術総合研究所 井原 智彦	全国消費実態調査 社会生活基本調査	消費者行動のライフサイクルCO2排出解析	(分析中)
東海大学 小崎 敏男	就業構造基本調査	若者の就業・非就業と少子化に関する研究	(分析中)
関西学院大学 長松 奈美江	就業構造基本調査	産業／職業構造の変化と所得格差の拡大に関する研究	(分析中)
一橋大学 岡室 博之	就業構造基本調査	自営業への移行の要因と成功条件に関する研究	(分析中)
中央大学 坂田 幸繁	社会生活基本調査	世帯内における構成員間の同一・非同一年行動に関する生活時間研究	(分析中)
明海大学 伊藤 伸介	社会生活基本調査	世帯属性と就業行動および生活行動・生活時間配分に関する実証研究	(分析中)
東京大学 佐藤 智子	社会生活基本調査	社会地域でのボランティア活動の規定要因と学習の効果に関する研究	(分析中)
名古屋大学 山本 俊行	全国消費実態調査	若年層のモビリティパターンの変化	(分析中)
北海学園大学 木村 和範	全国消費実態調査	年齢階級別所得格差の要因分解に関する研究	(分析中)
シンガポール大学 山田 憲	全国消費実態調査	消費と資産の格差と所得の不確実性に関する研究	(分析中)
中央大学 谷下 雅義	全国消費実態調査	世帯のガソリン消費支出に関する分析	(分析中)
神戸大学 佐々木 昇一	就業構造基本調査	男性所得の格差及び貧困層の拡大が女性の結婚行動に与える効果	(分析中)
一橋大学 川口 大司	就業構造基本調査	平成22年度一橋大学大学院経済学研究科「演習」(労働経済学Ⅰ)	(分析中)
大阪市立大学 多治見 左近	住宅・土地統計調査	地域住宅市場における公的住宅・施策の役割と機能	(分析中)
国際短期大学 寺村 絵里子	就業構造基本調査	日本における女性事務職の就業分析—男女雇用機会均等法施行による変化—	(分析中)
西南学院大学 山村 英司	社会生活基本調査	社会関係資本(Social capital)の形成と経済的条件	(分析中)
北海学園大学 水野谷 武志	社会生活基本調査	就業者における曜日別生活時間配分に関する研究	(分析中)
大阪大学社会経済研究所 大竹 文雄 日本経済研究センター 伊藤 由樹子	就業構造基本調査	就業形態・学歴・世帯構成と所得格差に関する研究	(分析中)

# 二次的利用を活用した研究内容等

～オーダーメイド集計を用いた研究、(独)統計センターホームページより～

(平成22年12月2日現在の状況)

所属・氏名	調査名	研究の名称	論文等
埼玉大学 氏家 豊	国勢調査	エリア・サンプリングにおける問題点	<a href="#">PDF:953KB</a>
日本女子大学 岩田 正美	国勢調査	生活保護施設等利用者の実態と支援に関する研究	(分析中)
神戸大学 平山 洋介	国勢調査	若者の住宅条件とその空間特性に関する研究	(分析中)
静岡大 上藤 一郎	国勢調査	地域別経済指標によるシステムダイナミクスモデルの開発とそれによる静岡地域経済のシミュレーション分析	(分析中)
東京大学空間 情報科学研究センター 河端 瑞貴	国勢調査	仕事と子育ての両立における保育所アクセシビリティの重要性に関する研究	(分析中)